

4 令和3年度 三重県内 29 市町の普通会計決算 及び健全化判断比率等の概要（確報）

令和4年11月30日

1 ポイント

令和3年度における普通会計決算

- 決算規模について、歳入・歳出はともに前年度に比べ減少し、実質収支は、全市町が黒字となっています。
- 歳入について、地方交付税が増加した一方、国庫支出金や地方税のうち固定資産税が減少したことなどから、前年度に比べて1,216億円（12.2%）減少の8,776億円となっています。
- 歳出について、扶助費や積立金が増加した一方、補助費等や普通建設事業費が減少したことなどから、前年度に比べて1,338億円（13.8%）減少の8,348億円となっています。
- 経常収支比率については、県平均で86.4%と前年度から2.8ポイント低下しました。
- 地方債現在高は、前年度と比べて147億円（2.2%）減少の6,643億円、債務負担行為額は182億円（11.7%）増加の1,739億円、積立金現在高は230億円（9.4%）増加の2,669億円となっています。

「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率

- 県内市町に早期健全化基準以上の団体はありません。

「地方公共団体財政健全化法」に基づく資金不足比率

- 経営健全化基準以上の事業はありません。

2 決算規模・決算収支の状況

- 歳入総額は8,776億1,793万円（1,216億2,034万円、12.2%減少）、歳出総額は8,347億8,665万円（1,338億3,122万円、13.8%減少）となり、歳入総額・歳出総額ともに前年度に比べ減少となっています。
- 実質収支の合計は、367億4,266万円で、前年度より129億6,787万円（54.5%）の増加となりました。なお、実質収支は昭和63年度以降34年連続で全団体黒字となっています。

（単位：百万円、%）

年度	区分	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引額	実質収支	単年度 収支	実質単年 度収支
令和3年度		877,618	834,787	42,831	36,743	12,922	22,659
令和2年度		999,238	968,618	30,620	23,775	6,833	3,134
	増減額	▲121,620	▲133,831	12,211	12,968	6,089	19,525
	増減率	▲12.2	▲13.8	39.9	54.5	89.1	623.1

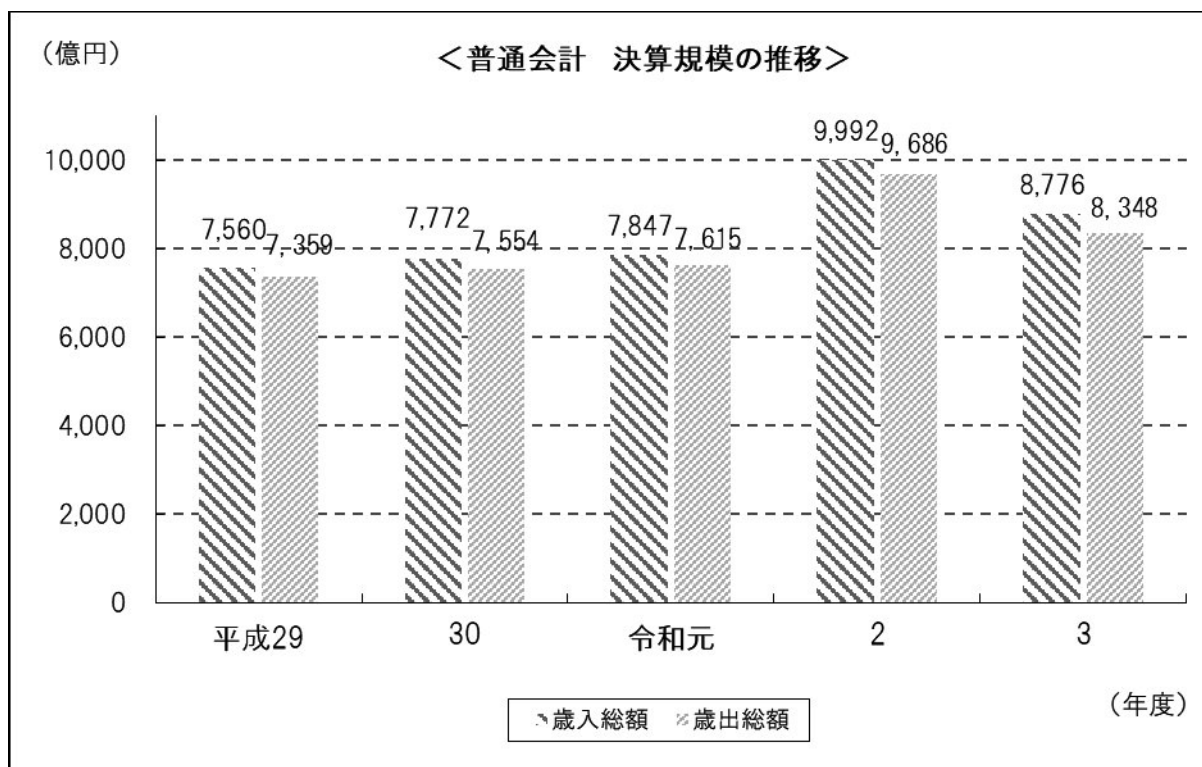
（注）原則として、金額については千円単位で計算した額を百万円未満四捨五入した数値（端数処理により内訳と合計等が一致しない場合があります。）、率については千円単位で計算した数値です。（以下の表において同じ）

（参考）実質単年度収支が赤字である団体数の状況

	令和3年度	令和2年度	増減
赤字団体数 （全団体に占める割合）	3団体 (10.3%)	14団体 (48.3%)	11団体減少 (▲78.6%)

※団体数：29団体

※増減の括弧書きは、伸び率を示す。



3 歳 入

(1) 地方税

個人住民税において所得割が減少、固定資産税において家屋及び償却資産が減少となったことなどにより、前年度と比べて66億1,328万円(2.2%)減少の2,882億2,846万円となりました。

(2) 地方交付税

普通交付税及び特別交付税ともに増加し、前年度と比べて148億5,657万円(11.5%)増加の1,440億1,513万円となりました。

(3) 国庫支出金(国有地提供施設等交付金を含む)

子育て世帯への臨時特別給付事業費や、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費が増加した一方、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の減少などにより、前年度と比べて1,368億9,827万円(44.1%)減少の1,736億4,899万円となりました。

(4) 地方債

駅周辺整備に係る事業費が減少したことに伴い旧合併特例事業債が減少したことや、小学校統合校整備に係る事業費が減少したことに伴い緊急防災・減災事業債が減少したことなどにより、前年度と比べて59億2,070万円(9.5%)減少の564億5,768万円となりました。

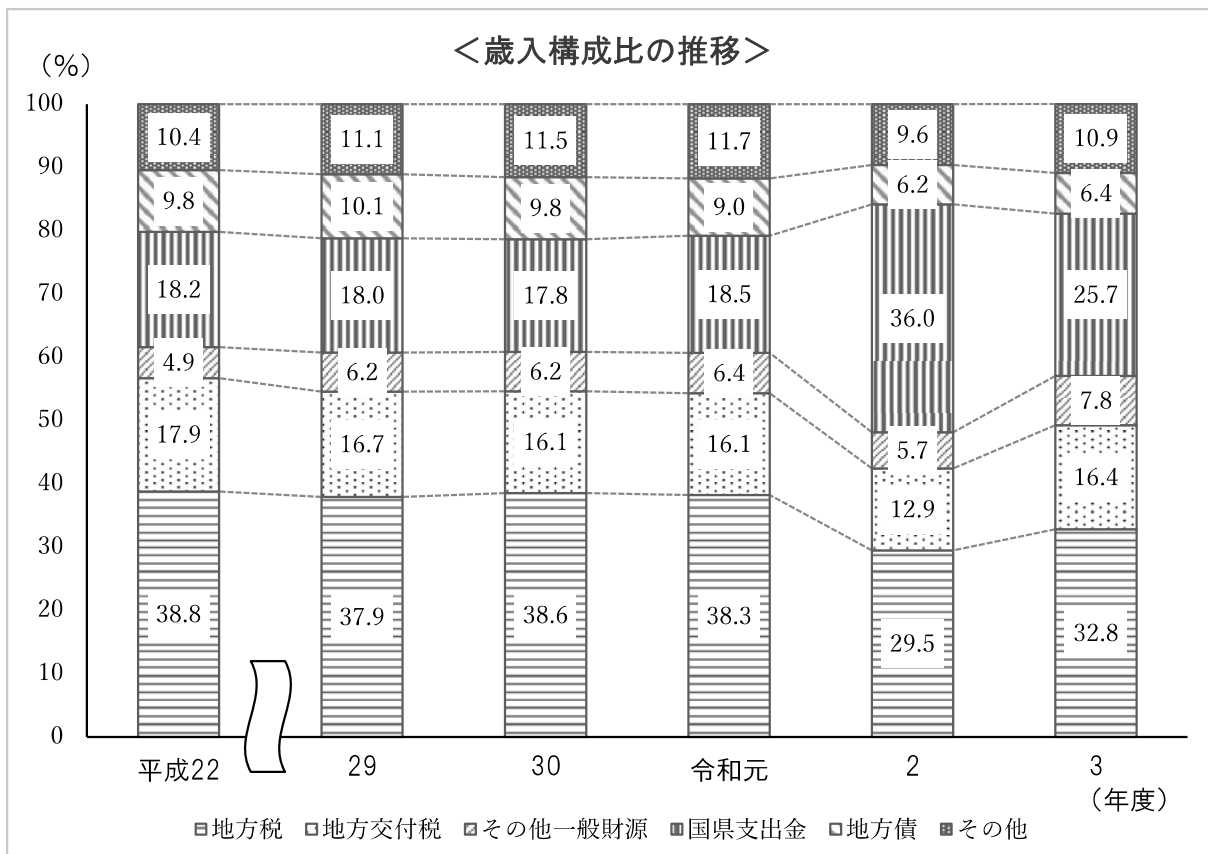
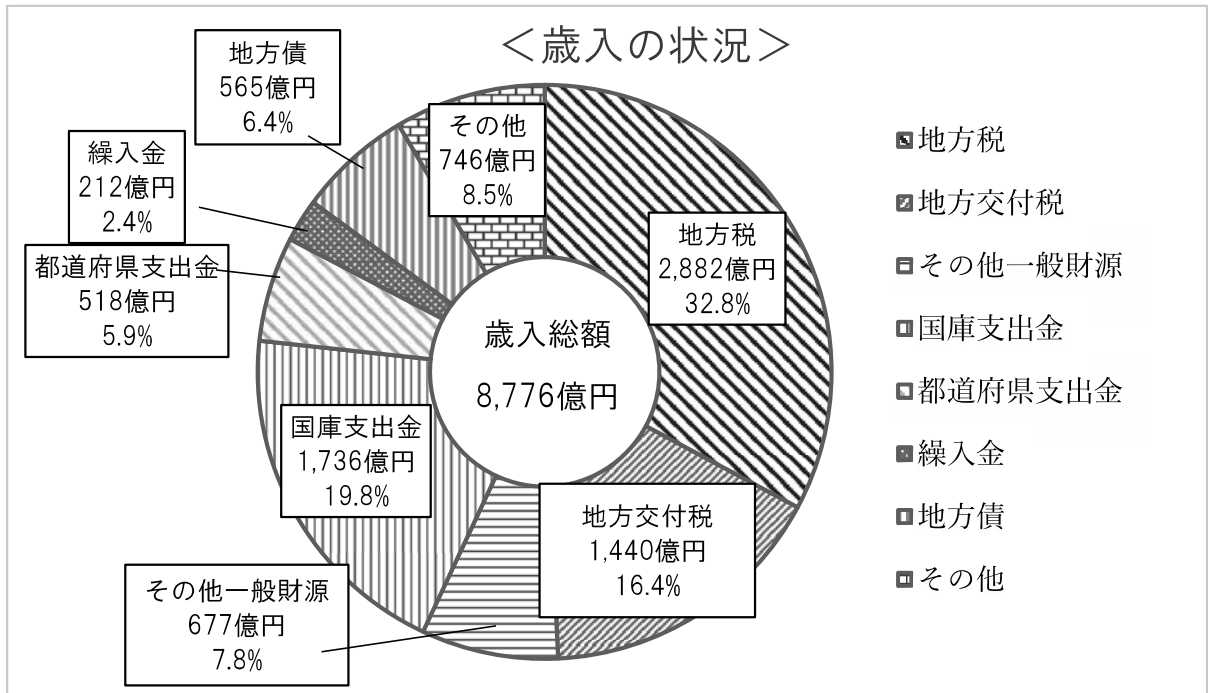
(5) その他

その他のうち、地方特例交付金等については、前年度と比べて37億7,293万円(183.1%)増加の58億3,316万円となりました。

<歳入の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	288,228	32.8	▲6,613	▲2.2	294,842	29.5	▲5,389	▲1.8
うち個人住民税	99,222	11.3	▲2,175	▲2.1	101,397	10.1	64	0.1
うち法人住民税	17,593	2.0	457	2.7	17,135	1.7	▲5,251	▲23.5
うち固定資産税	138,843	15.8	▲5,563	▲3.9	144,407	14.5	▲327	▲0.2
地方譲与税	7,649	0.9	155	2.1	7,494	0.7	369	5.2
地方交付税	144,015	16.4	14,857	11.5	129,159	12.9	3,172	2.5
国庫支出金	173,649	19.8	▲136,898	▲44.1	310,547	31.1	213,276	219.3
都道府県支出金	51,776	5.9	2,314	4.7	49,461	4.9	1,599	3.3
繰入金	21,166	2.4	▲5,125	▲19.5	26,291	2.6	▲1,330	▲4.8
地方債	56,458	6.4	▲5,921	▲9.5	62,378	6.2	▲8,521	▲12.0
うち臨時財政対策債	24,100	2.7	5,399	28.9	18,702	1.9	1,245	7.1
その他	134,677	15.3	15,611	13.1	119,066	11.9	11,402	10.6
歳入合計	877,618	100.0	▲121,620	▲12.2	999,238	100.0	214,578	27.3
うち一般財源	499,983	57.0	18,989	3.9	480,994	48.1	4,147	0.9



4 歳 出

【 性 質 別 】

(1) 人件費

一部事務組合の解散に伴い職員が市の組織に位置づけられたことにより関係経費が増加したことや、退職者数の増加に伴い退職金が増加したことなどにより、前年度と比べて 36 億 1,721 万円 (2.5%) 増加の 1,498 億 3,134 万円となりました。

(2) 扶助費

子育て世帯への臨時特別給付事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業に係る費用の増加などにより、前年度と比べて 419 億 5,584 万円 (27.7%) 増加の 1,935 億 4,907 万円となりました。

(3) 公債費

旧合併特例事業債に係る償還額の減少などにより、前年度と比べて 23 億 6,129 万円 (3.1%) 減少の 740 億 1,268 万円となりました。

(4) 投資的経費

普通建設事業費のうち、単独事業費が小学校統合校整備事業の終了に伴い減少したことなどにより、前年度と比べて 149 億 7,720 万円 (17.0%) 減少の 729 億 5,934 万円となりました。

(5) その他

物件費については、新型コロナウイルスワクチンの接種事業に係る費用の増加などにより、前年度と比べて 73 億 9,634 万円 (6.6%) 増加の 1,188 億 7,809 万円となりました。

補助費等については、特別定額給付金給付事業に係る経費の減少などにより、前年度と比べて 1,840 億 9,835 万円 (65.1%) 減少の 988 億 9,911 万円となりました。

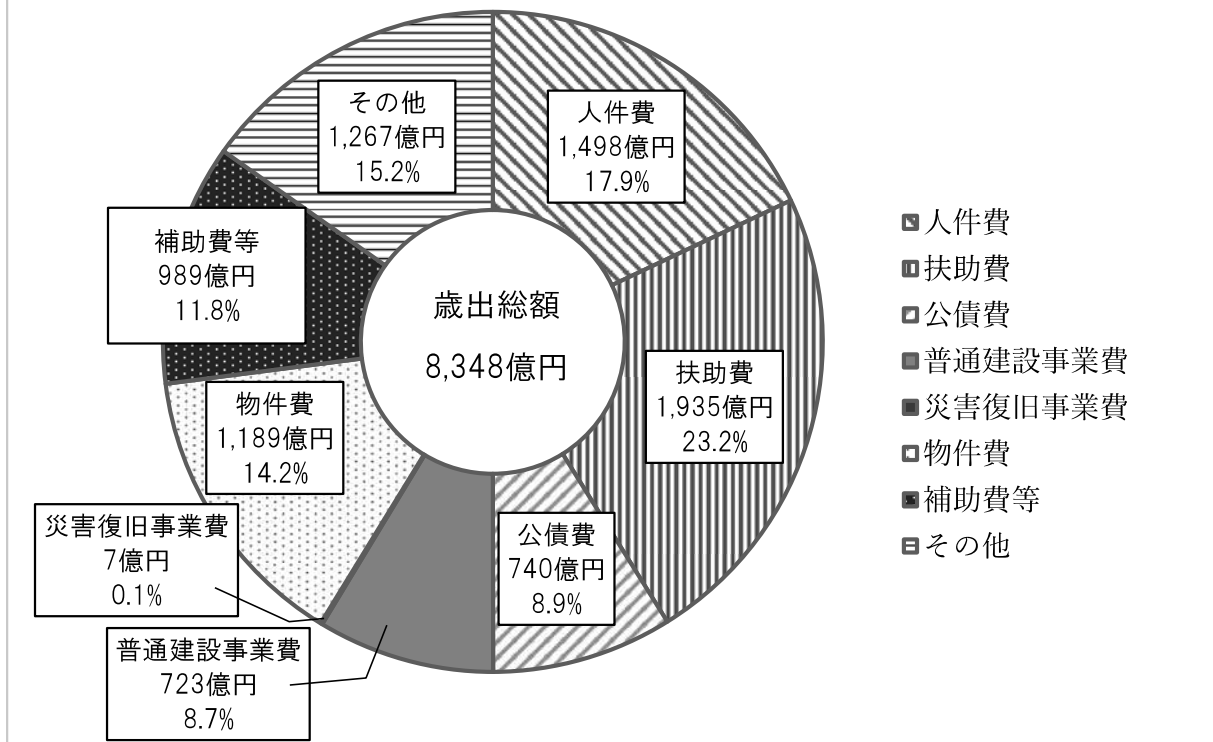
積立金については、財政調整基金や減債基金などへの積立額の増加により、前年度と比べて 152 億 508 万円 (60.9%) 増加の 401 億 6,380 万円となりました。

< 歳出決算 (性質別) の状況 >

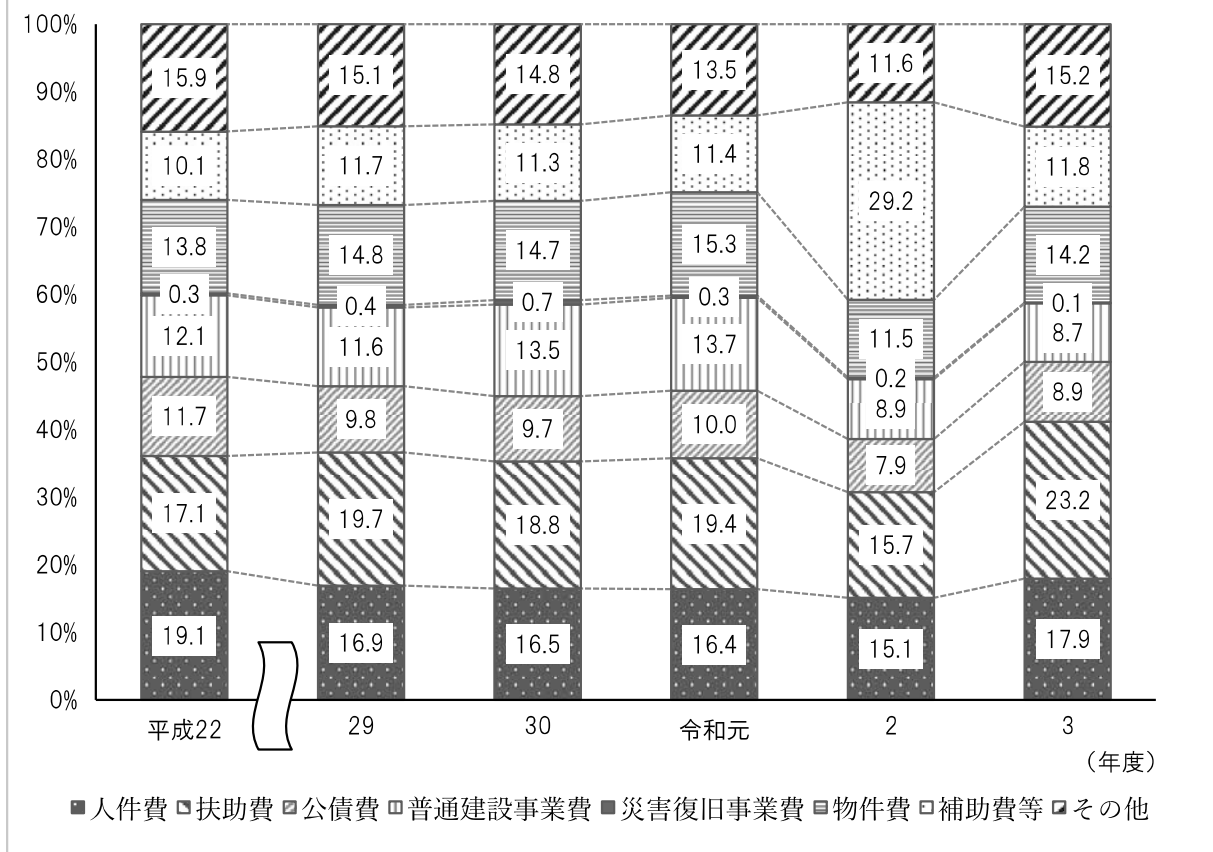
(単位:百万円、%)

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	417,393	50.0	43,212	11.5	374,181	38.6	25,809	7.4
人件費	149,831	17.9	3,617	2.5	146,214	15.1	21,502	17.2
扶助費	193,549	23.2	41,956	27.7	151,593	15.7	4,082	2.8
公債費	74,013	8.9	▲2,361	▲3.1	76,374	7.9	225	0.3
投資的経費	72,959	8.7	▲14,977	▲17.0	87,937	9.1	▲18,943	▲17.7
うち普通建設事業費	72,302	8.7	▲13,432	▲15.7	85,734	8.9	▲18,687	▲17.9
うち補助事業費	28,428	3.4	▲3,154	▲10.0	31,582	3.3	▲14,202	▲31.0
うち単独事業費	41,820	5.0	▲10,399	▲19.9	52,219	5.4	▲4,482	▲7.9
うち災害復旧事業費	657	0.1	▲1,546	▲70.2	2,203	0.2	▲256	▲10.4
その他の経費	344,434	41.3	▲162,066	▲32.0	506,500	52.3	200,240	65.4
うち物件費	118,878	14.2	7,396	6.6	111,482	11.5	▲5,142	▲4.4
うち補助費等	98,899	11.8	▲184,098	▲65.1	282,997	29.2	196,563	227.4
うち積立金	40,164	4.8	15,205	60.9	24,959	2.6	6,515	35.3
うち繰出金	69,322	8.3	▲160	▲0.2	69,482	7.2	1,380	2.0
歳出合計	834,787	100.0	▲133,831	▲13.8	968,618	100.0	207,106	27.2

＜歳出（性質別）の状況＞



＜歳出（性質別）構成比の推移＞



【 目的別 】

(1) 総務費

特別定額給付金給付事業に係る経費の減少などにより、前年度と比べて1,646億7,188万円(58.3%)減少の1,178億6,811万円となりました。

(2) 民生費

子育て世帯への臨時特別給付事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業に係る費用の増加などにより、前年度と比べて419億1,904万円(15.4%)増加の3,139億7,060万円となりました。

(3) 衛生費

新型コロナウイルスワクチンの接種事業に係る費用の増などにより、前年度と比べて143億7,524万円(19.7%)増加の872億1,221万円となりました。

(4) 商工費

プレミアム付き商品券事業に係る事業費の減少などにより、前年度と比べて49億8,136万円(20.4%)減少の194億1,237万円となりました。

(5) 土木費

駅周辺整備に係る事業費の減少などにより、前年度と比べて10億6,864万円(1.3%)減少の813億9,502万円となりました。

(6) 教育費

GIGAスクール構想の推進に伴う事業費が減少したことなどにより、前年度と比べて142億6,199万円(15.6%)減少の773億9,984万円となりました。

(7) 公債費

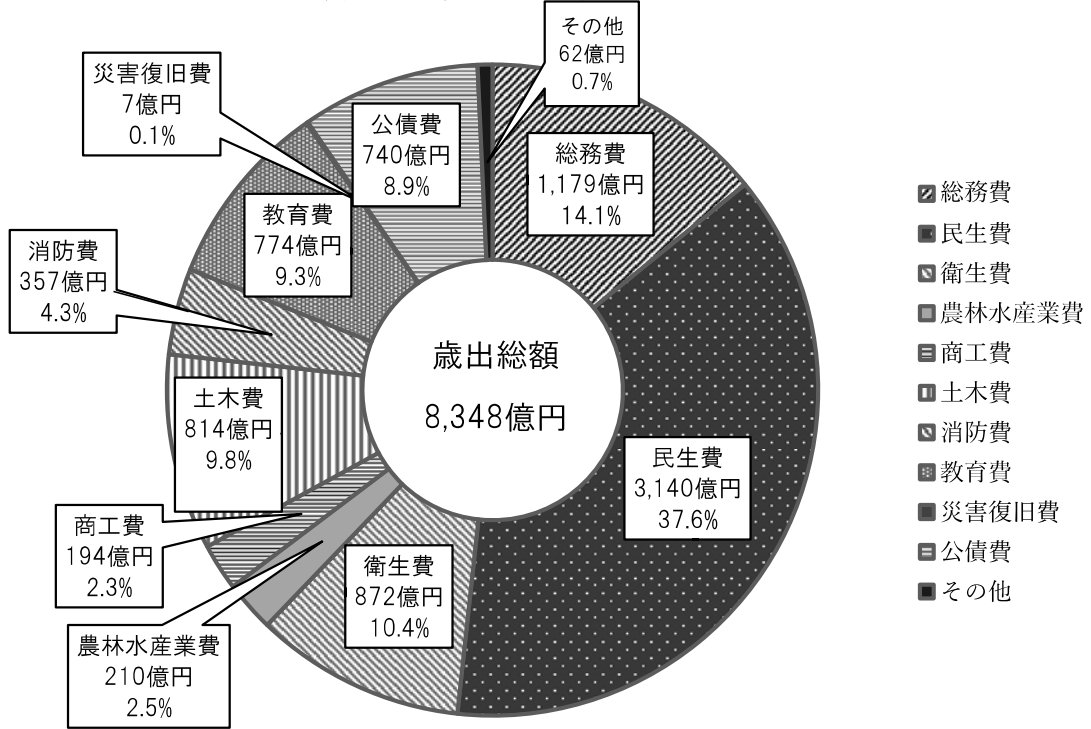
旧合併特例事業債に係る償還額の減少などにより、前年度と比べて23億5,985万円(3.1%)減少の740億1,444万円となりました。

<歳出決算(目的別)の状況>

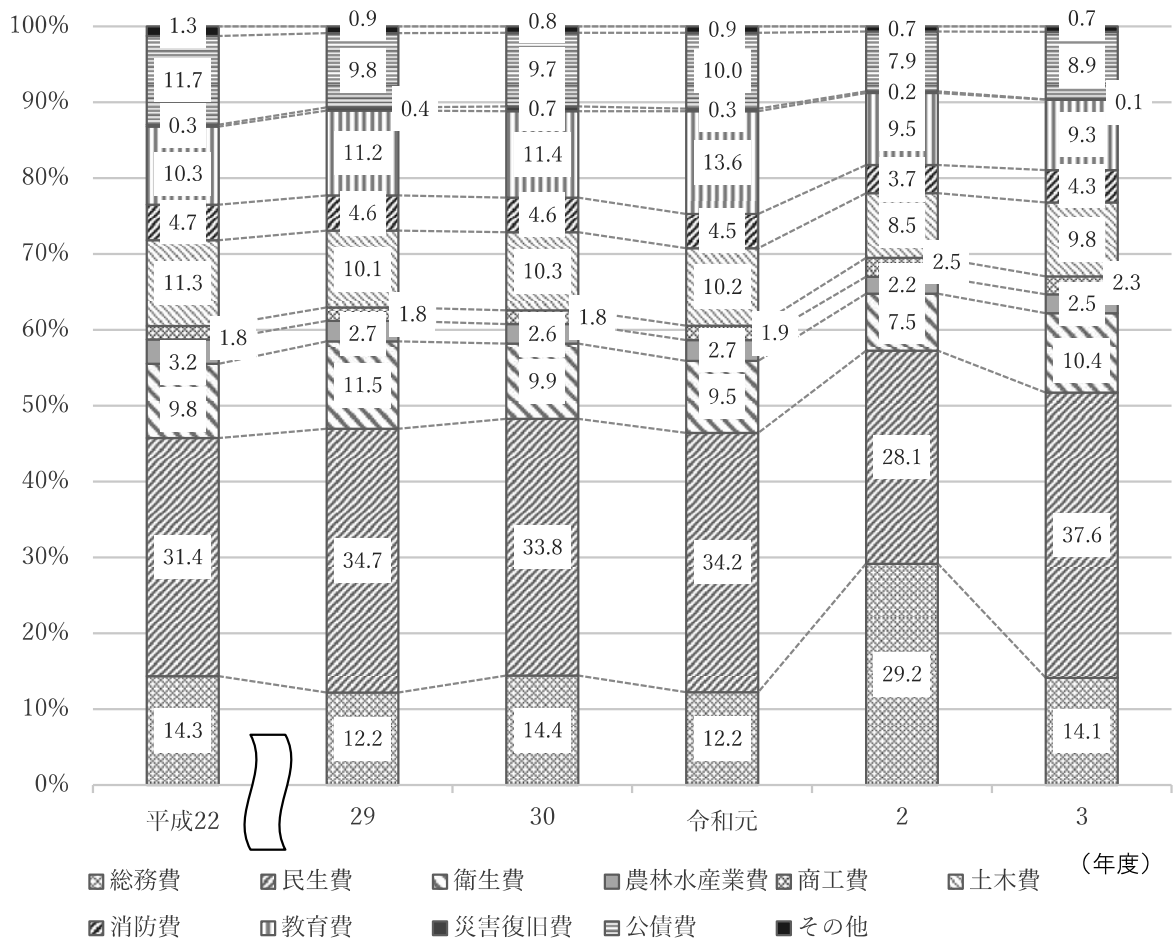
(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	117,868	14.1	▲164,672	▲58.3	282,540	29.2	189,348	203.2
民 生 費	313,971	37.6	41,919	15.4	272,052	28.1	11,716	4.5
衛 生 費	87,212	10.4	14,375	19.7	72,837	7.5	607	0.8
農林水産業費	20,981	2.5	▲348	▲1.6	21,329	2.2	575	2.8
商 工 費	19,412	2.3	▲4,981	▲20.4	24,394	2.5	10,025	69.8
土 木 費	81,395	9.8	▲1,069	▲1.3	82,464	8.5	4,453	5.7
消 防 費	35,651	4.3	▲416	▲1.2	36,067	3.7	1,767	5.2
教 育 費	77,400	9.3	▲14,262	▲15.6	91,662	9.5	▲11,548	▲11.2
災 害 復 旧 費	657	0.1	▲1,546	▲70.2	2,203	0.2	▲256	▲10.4
公 債 費	74,014	8.9	▲2,360	▲3.1	76,374	7.9	225	0.3
そ の 他	6,225	0.7	▲473	▲7.1	6,697	0.7	195	3.0
歳 出 合 計	834,787	100.0	▲133,831	▲13.8	968,618	100.0	207,106	27.2

<歳出（目的別）の状況>



<歳出（目的別）構成比の推移>



5 財政構造の弾力性

○ 経常収支比率

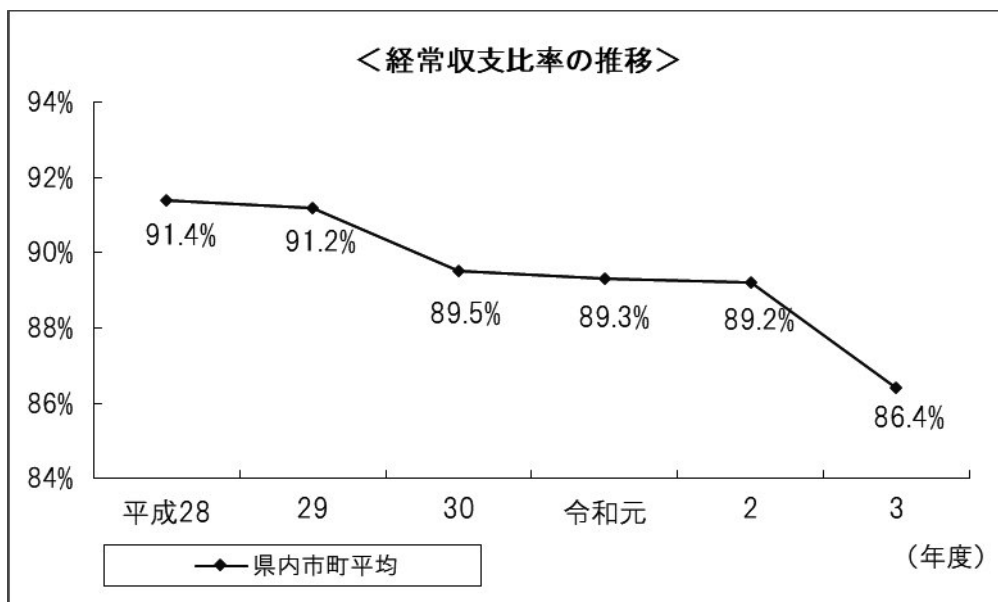
財政構造の弾力化を見る経常収支比率については、県平均で86.4%と前年度と比べ2.8ポイント低下しており、90%以上の団体は8団体と、前年度の13団体から5団体減少しています。

< 経常収支比率の状況 >

区 分	経常収支比率	うち人件費充当	財政力指数
令和3年度	86.4%	26.4%	0.58
令和2年度	89.2%	27.2%	0.60
対前年度増減	▲2.8%	▲0.8%	▲0.02

< 経常収支比率分布（団体数） >

年度 \ 区分	60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上
令和3年度 (全団体に占める割合)	—	1 (3.4%)	4 (13.8%)	16 (55.2%)	8 (27.6%)	—
令和2年度 (全団体に占める割合)	—	2 (6.9%)	2 (6.9%)	12 (41.4%)	11 (37.9%)	2 (6.9%)



6 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移

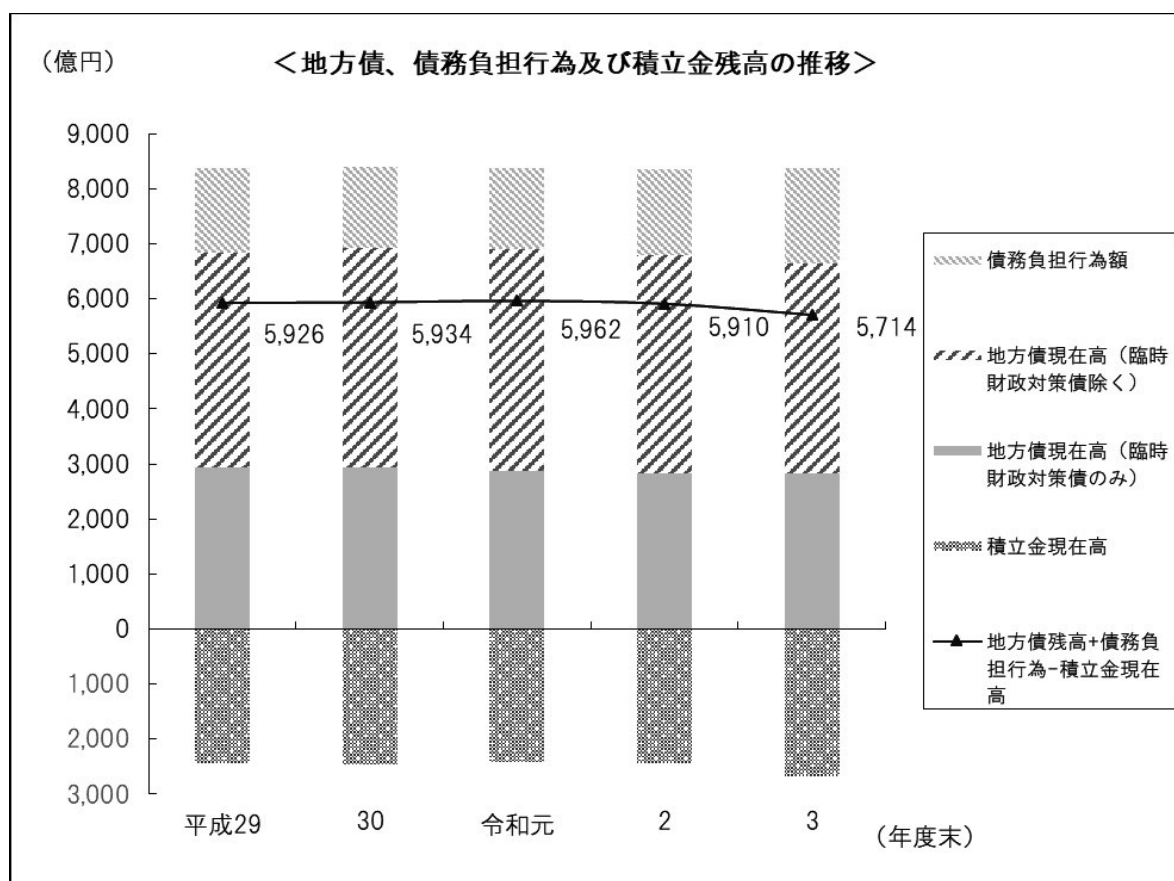
- 地方債現在高は6,643億2,550万円で、前年度末より147億2,680万円(2.2%)減少となり、債務負担行為翌年度以降支出予定額は、1,739億4,727万円で、前年度末より181億5,389万円(11.7%)増加となりました。
- 積立金現在高は2,669億390万円で、前年度末より230億1,261万円(9.4%)増加となりました。
- これらの結果、地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度末に比べ195億8,552万円(3.3%)減少の5,713億6,888万円となりました。

<地方債、債務負担行為及び積立金現在高の状況>

(単位:百万円,%)

区 分	令和3年度			令和2年度		
		増減額	増減率		増減額	増減率
地方債現在高 A	664,326	▲14,727	▲2.2	679,052	▲10,874	▲1.6
うち臨時財政対策債	282,277	▲514	▲0.2	282,791	▲4,867	▲1.7
債務負担行為額 B	173,947	18,154	11.7	155,793	8,327	5.6
積立金現在高 C	266,904	23,013	9.4	243,891	2,726	1.1
うち財政調整基金	119,992	11,035	10.1	108,957	▲1,818	▲1.6
うち減債基金	24,609	5,812	30.9	18,797	▲995	▲5.0
うちその他特定目的基金	122,303	6,166	5.3	116,137	5,538	5.0
A+B-C	571,369	▲19,586	▲3.3	590,954	▲5,273	▲0.9
対標準財政規模	(117.8%)	標準財政規模 485,119		(124.2%)	標準財政規模 475,697	

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含みます。



7 健全化判断比率等の状況

【健全化判断比率の状況】

○実質赤字比率

早期健全化基準以上の団体はありません。 ※ 令和2年度決算も同じ。
なお、実質赤字額がある団体はありません。 ※ 令和2年度決算も同じ。

【基準】

- ・ 早期健全化基準 財政規模に応じ 11.25%～15%
- ・ 財政再生基準 20%

○連結実質赤字比率

早期健全化基準以上の団体はありません。 ※ 令和2年度決算も同じ。
なお、実質赤字額がある団体はありません。 ※ 令和2年度決算も同じ。

【基準】

- ・ 早期健全化基準 財政規模に応じ 16.25%～20%
- ・ 財政再生基準 30%

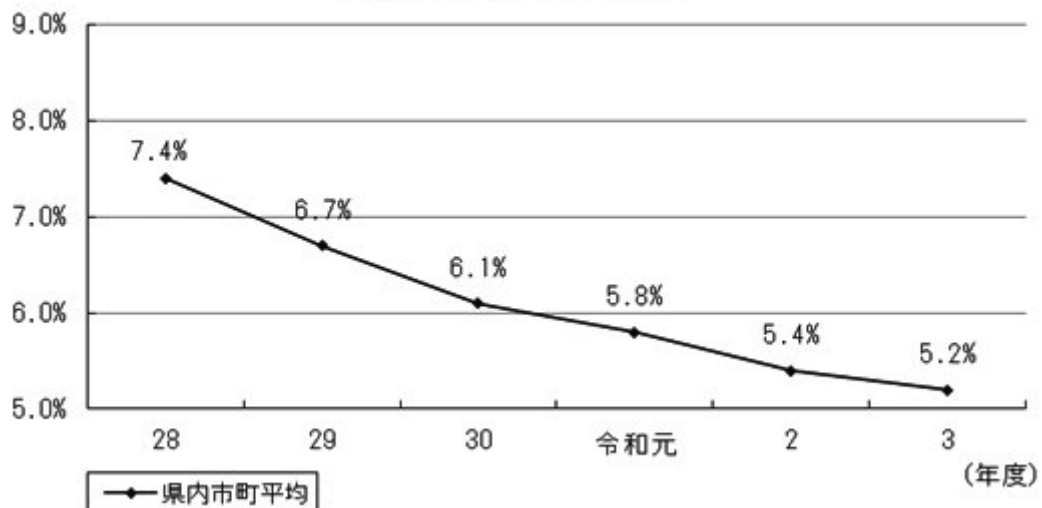
○実質公債費比率

早期健全化基準以上の団体はありません。 ※ 令和2年度決算も同じ。
また、地方債発行に際し許可団体となる18%以上の団体はありません。
※ 令和2年度決算も同じ。
なお、県内市町の平均は、5.2%で、前年度から0.2ポイント改善しました。

【基準】

- ・ 早期健全化基準 25%
- ・ 財政再生基準 35%

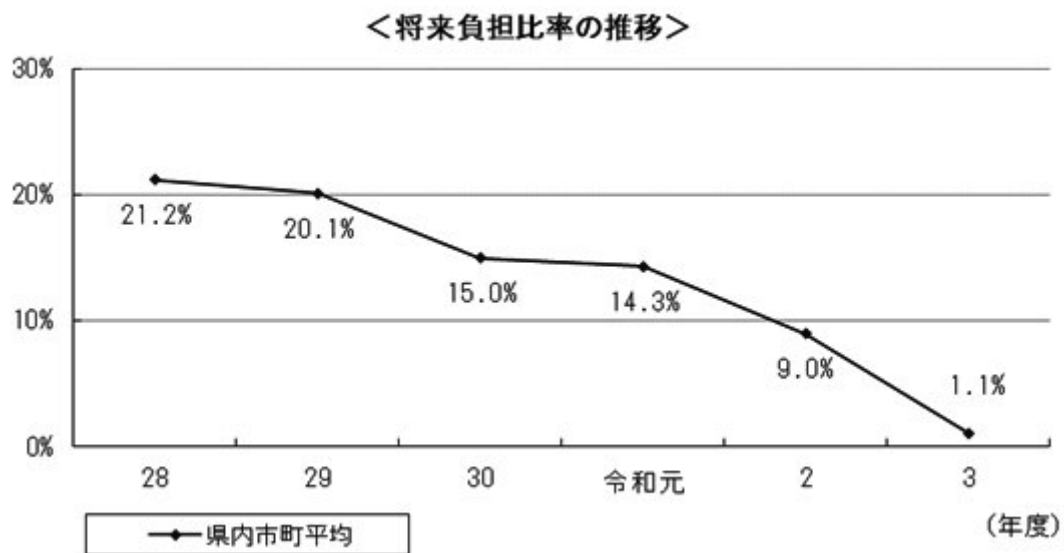
＜実質公債費比率の推移＞



○将来負担比率

早期健全化基準以上の団体はありません。 ※ 令和2年度決算も同じ。
なお、県内市町の平均は、1.1%で、前年度から7.9ポイント改善しました。

【基準】
・早期健全化基準 350%



【 資金不足比率の状況 】

経営健全化基準以上の公営企業会計はありません。
なお、資金不足額がある公営企業会計はありません。

【基準】
・経営健全化基準 20%